

# 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた 地域公共交通に対する支援について

【担当省庁】国土交通省

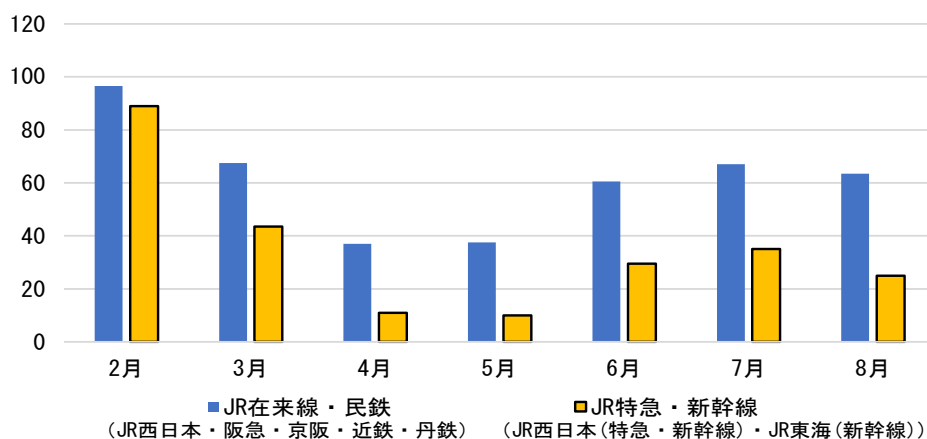
利用者の激減による収入減、感染症対策に伴う費用の増加等により、公共交通事業者の経営が悪化しており、また、今後も新しい生活様式の導入に伴い、従前の水準までの回復が見込めないことから、地域公共交通における感染拡大防止対策補助金等の支援策を拡充していただきたい。

## 【現状・課題】

- ・令和2年2月以降、入国制限措置等により訪日外国人は大幅に減少しており、同年7月の関西国際空港の国際線旅客数は、前年比99.6%の減少
- ・JR西日本の在来線特急の利用状況は、9月で対前年比64%の減少
- ・京都丹後鉄道でも8月の利用状況は、対前年比35%の減少
- ・交通事業者においては、国の要請による休校に伴い、休校日に遡って通学定期を払い戻す特例措置の実施により、収益の減少が更に拡大
- ・緊急事態宣言解除後、利用者が回復傾向にあるが、新しい生活様式の導入による一般利用の減少、また、インバウンド利用が当面見込めないことなどから、今後、新型コロナウイルス感染症が終息したとしても、従前の水準までの回復が見込めない。
- ・収支の悪化に伴い、路線バスやコミュニティバス等の支援を行う府及び市町村の財政負担の大幅増加の可能性が増大

## ■新型コロナウイルス感染症拡大に伴う鉄道利用への影響

▶ 利用状況（概数）の対前年同月比（鉄道事業者公表値（中間値））



京都府 の担当課	建設交通部 交通政策課(075-414-5143)
-------------	---------------------------

**【国の事業等】**

■概算要求〔国土交通省〕

- ▶ 地域主導の交通サービスの確保・充実に対する支援 298 億円  
(令和2年度予算 204 億円)
- ▶ 地域公共交通における感染症リスクに対応した運行の確保 事項要求

■令和2年度2次補正予算〔国土交通省〕

- ▶ 地域公共交通における感染拡大防止対策 138 億円
  - ・ 感染症対策にかかる費用  
(補助対象期間：令和2年5月27日～令和3年3月31日)
  - ・ 車内等の密度を上げないように配慮した実証運行  
(補助対象期間：内定日～令和3年3月31日まで  
※実証運行経費については、うち最長2ヶ月)